

財務状況把握の結果概要

中国財務局鳥取財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鳥取県	倉吉市

◆基本情報

財政力指数	0.45	標準財政規模(百万円)	13,820
H31.1.1人口(人)	47,257	平成30年度職員数(人)	356
面積(Km ²)	272.06	人口千人当たり職員数(人)	7.5

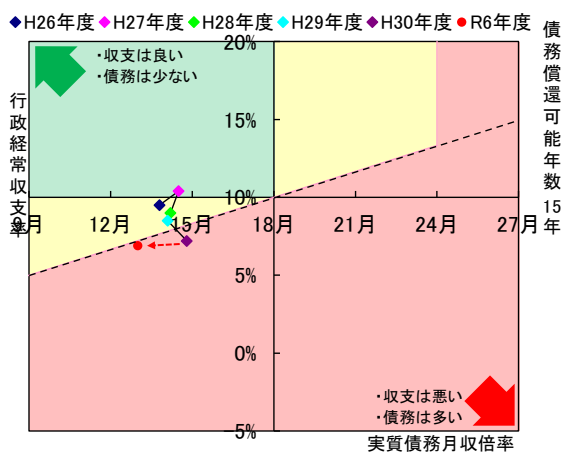
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	52,592	7,159	13.6%	31,695	60.3%	13,725	26.1%	3,043	11.7%	6,592	25.2%	15,982	61.2%
H22年国調	50,720	6,568	13.0%	29,733	58.8%	14,235	28.2%	2,678	11.3%	5,383	22.8%	15,578	65.9%
H27年国調	49,044	6,208	12.7%	27,190	55.6%	15,488	31.7%	2,393	10.1%	5,310	22.5%	15,876	67.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鳥取県平均		12.9%		57.3%		29.7%		9.1%		22.0%		69.0%

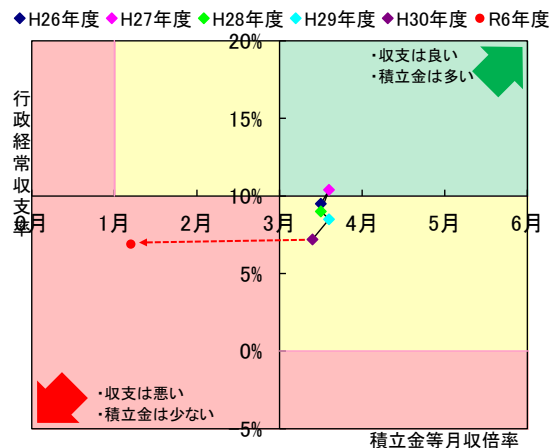
◆ヒアリング等の結果概要



債務償還能力



資金繰り状況



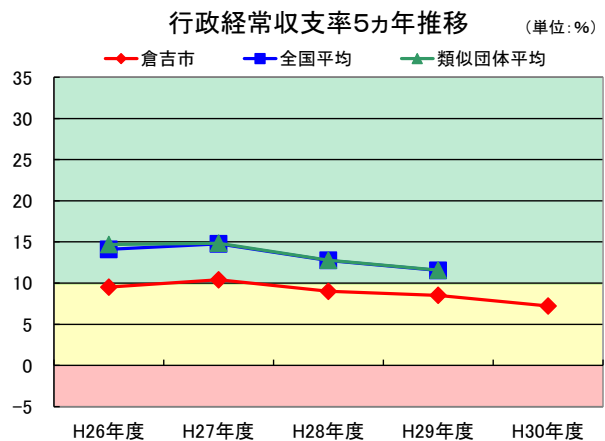
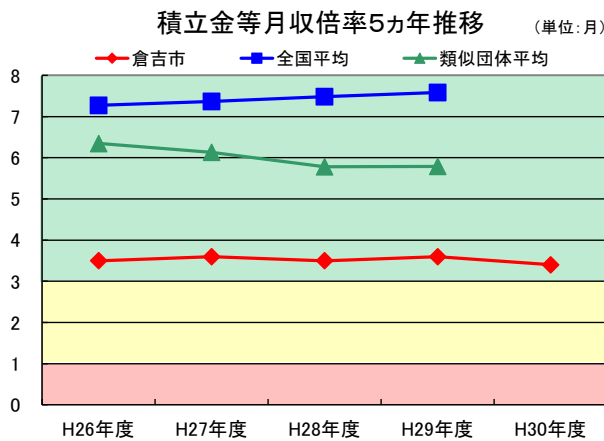
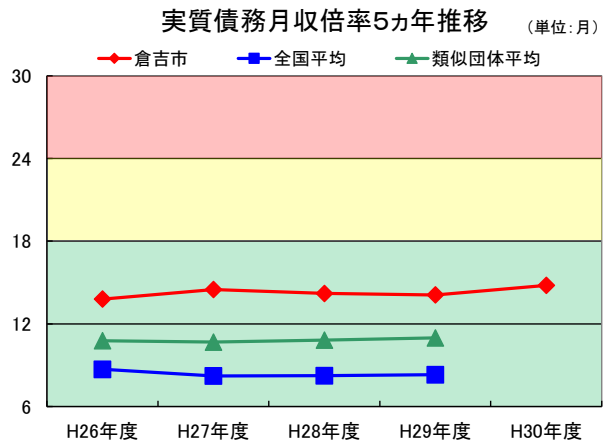
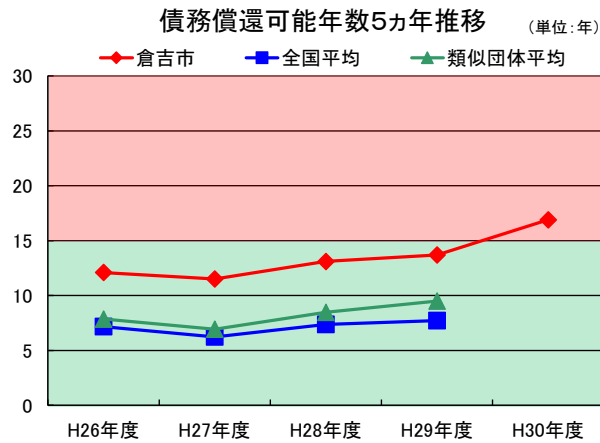
債務高水準		積立低水準		収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく 支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の 資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他			その他	✓			

◆財務指標の経年推移
 <財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鳥取県 平均値
債務償還可能年数	12.1年	11.5年	13.1年	13.7年	16.9年	9.5年	7.7年	7.4年
実質債務月収倍率	13.8月	14.5月	14.2月	14.1月	14.8月	11.0月	8.3月	8.3月
積立金等月収倍率	3.5月	3.6月	3.5月	3.6月	3.4月	5.8月	7.6月	7.2月
行政経常収支率	9.5%	10.4%	9.0%	8.5%	7.2%	11.6%	11.5%	10.8%

※平均値は、いずれもH29年度

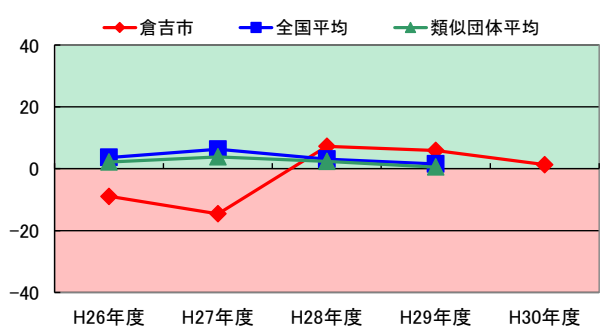


<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	倉吉市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.87%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.87%	30.00%
実質公債費比率	13.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	108.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移 (単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

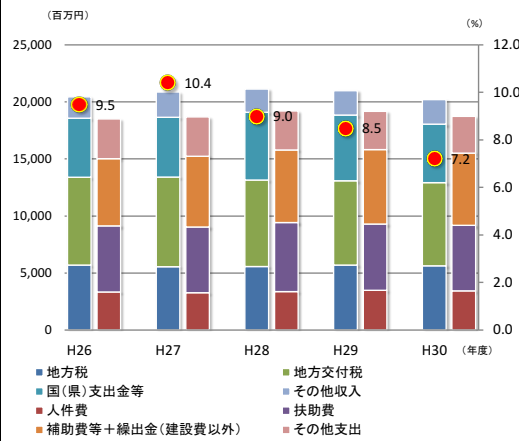
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

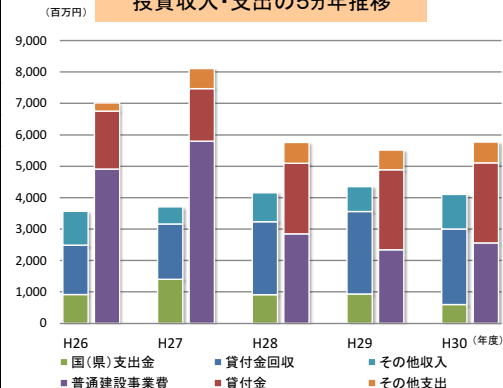
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H28年度)	構成比
■行政活動の部								
地方税	5,693	5,558	5,568	5,695	5,638	27.9%	3,754	24.2%
地方譲与税・交付金	951	1,356	1,223	1,286	1,306	6.5%	883	5.7%
地方交付税	7,699	7,854	7,590	7,390	7,283	36.0%	6,876	44.4%
国(県)支出金等	5,175	5,238	5,927	5,755	5,125	25.4%	3,156	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	231	206	215	179	182	0.9%	285	1.8%
使用料・手数料	357	338	332	330	347	1.7%	364	2.4%
事業等収入	339	324	266	339	322	1.6%	184	1.2%
行政経常収入	20,446	20,873	21,119	20,974	20,204	100.0%	15,502	100.0%
人件費	3,336	3,277	3,377	3,482	3,432	17.0%	2,973	19.2%
物件費	2,946	2,938	2,963	2,926	2,825	14.0%	2,586	16.7%
維持補修費	164	170	169	188	197	1.0%	268	1.7%
扶助費	5,801	5,765	6,050	5,816	5,748	28.5%	3,257	21.0%
補助費等	2,541	2,857	3,013	3,012	2,896	14.3%	2,303	14.9%
繰出金(建設費以外)	3,343	3,339	3,351	3,513	3,434	17.0%	2,063	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	372 (7)	344 (4)	285 (1)	239 (1)	201 (0)	1.0%	168 (0)	1.1%
行政経常支出	18,504	18,690	19,209	19,176	18,734	92.7%	13,617	87.8%
行政経常収支	1,943	2,183	1,910	1,797	1,470	7.3%	1,885	12.2%
特別収入	426	711	818	1,387	917		253	
特別支出	177	296	687	1,665	796		179	
行政収支(A)	2,192	2,598	2,041	1,519	1,592		1,959	
■投資活動の部								
国(県)支出金	917	1,402	912	936	601	14.6%	763	46.2%
分担金及び負担金・寄附金	127	12	19	11	14	0.3%	236	14.3%
財産売却収入	20	98	89	87	20	0.5%	48	2.9%
貸付金回収	1,571	1,761	2,324	2,623	2,401	58.5%	179	10.8%
基金取崩	929	435	813	691	1,067	26.0%	423	25.6%
投資収入	3,564	3,708	4,157	4,348	4,104	100.0%	1,649	100.0%
普通建設事業費	4,911	5,799	2,852	2,344	2,561	62.4%	2,965	179.8%
繰出金(建設費)	34	34	37	37	45	1.1%	32	1.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	71	4.3%
貸付金	1,844	1,668	2,243	2,546	2,545	62.0%	177	10.7%
基金積立	229	603	622	586	616	15.0%	474	28.8%
投資支出	7,018	8,105	5,754	5,513	5,767	140.5%	3,719	225.5%
投資収支	▲3,453	▲4,397	▲1,597	▲1,165	▲1,663	▲40.5%	▲2,070	▲125.5%
■財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	3,873 (930)	4,418 (906)	2,155 (717)	2,350 (733)	2,256 (723)	100.0%	2,163 (503)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,873	4,418	2,155	2,350	2,256	100.0%	2,163	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,399 (559)	2,448 (544)	2,485 (605)	2,527 (666)	2,567 (703)	113.8%	2,178 (547)	100.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,399	2,448	2,485	2,527	2,567	113.8%	2,180	100.8%
財務収支	1,474	1,970	▲329	▲177	▲311	▲13.8%	▲17	▲0.8%
収支合計	213	171	115	177	▲382		▲128	
償還後行政収支(A-B)	▲207	150	▲444	▲1,008	▲975		▲222	
■参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	23,670 (29,645)	25,305 (31,616)	25,043 (31,286)	24,793 (31,109)	24,939 (30,799)		13,931 (21,403)	
積立金等残高	5,986	6,326	6,249	6,321	5,861		7,776	

(百万円)

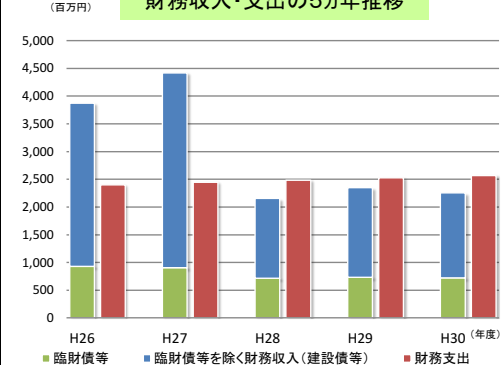
行政経常収入・支出の5カ年推移



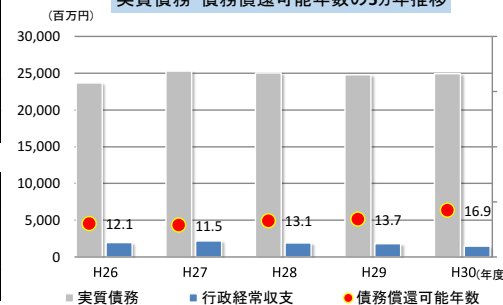
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:平成30年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、留意すべき状況にあると考えられる。

[(1)及び(3)により債務高水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。(2)及び(3)により収支低水準の状況にある。]

(1) スtock面(債務の水準)

・実質債務月収倍率は、平成26年度から平成29年度にかけて、13.8月～14.5月の範囲で推移しており、診断年度である平成30年度では14.8月(補正後)と基準値である18ヶ月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均は8.3月、類似団体平均は11.0月となっている。(全国平均、類似団体平均は平成29年度平均値。以下同じ。)

(2) フロー面(償還原資の獲得状況)

・行政経常収支率は、平成28年度以降低下しており、診断年度である平成30年度では7.2%(補正後)と基準値である0%超10%未満の範囲となっていることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。なお、全国平均は11.5%、類似団体平均は11.6%となっている。

(3) スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・債務償還可能年数は、平成28年度以降長期化しており、診断年度である平成30年度では16.9年(補正後)と基準値である15年以上となっている。なお、全国平均は7.7年、類似団体平均は9.5年となっている。

2. 資金繰り状況について(診断年度:平成30年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、留意すべき状況にあると考えられる。

[(1)及び(2)により積立低水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。(2)及び(3)により収支低水準の状況にある。]

(1) スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

・積立金等月収倍率は、平成26年度から平成29年度にかけて、3.5月～3.6月の範囲で推移しており、診断年度である平成30年度では3.4月(補正後)と基準値である3ヶ月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均は7.6月、類似団体平均は5.8月となっている。

(2) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

・「1. 債務償還能力について」のとおり、行政経常収支率は、基準値である0%超10%未満の範囲となっていることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

(3) スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・「1. 債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は、基準値である15年以上となっている。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	7.1年	5.8年	7.6年	11.3年	10.8年	12.1年	11.5年	13.1年	13.7年	16.9年	9.5年
実質債務月収倍率	13.9月	12.4月	12.7月	13.4月	13.0月	13.8月	14.5月	14.2月	14.1月	14.8月	11.0月
積立金等月収倍率	2.5月	2.8月	3.0月	3.4月	3.8月	3.5月	3.6月	3.5月	3.6月	3.4月	5.8月
行政経常収支率	16.1%	17.6%	14.0%	9.8%	10.0%	9.5%	10.4%	9.0%	8.5%	7.2%	11.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴市の行政経常収支率は、診断年度である平成30年度において7.2%と類似団体平均(平成29年度)比4.4ポイント下回っている。また、平成24年度以降低下傾向となっている。

これは、合併特例加算措置の段階的縮減による地方交付税の減少、企業誘致事業や被災者住宅再建支援事業による補助費等の増加などにより行政経常収支が減少したことが主な要因と考えられる。

こうしたなか、貴市では、第3次倉吉市行財政改革計画(第3次倉吉市行財政改革基本計画(平成30年度～令和4年度)、第3次行財政集中改革プラン(平成30年度～令和2年度))を策定し、「税及び国保料の収納率(※1)の向上」などの収入増加策に取り組むとともに、業務の民間委託や事務的経費の削減などの支出削減策にも取り組んでいる。そのほか、倉吉市定員管理計画(平成30年度～令和4年度)を策定し、定員管理の適正化により職員数の削減を行い、人件費の抑制にも取り組んでいる。

※1 税徴収率(現年)

- ・平成29年度 : 99.3%
- ・平成28年度 : 99.2%

②債務残高の状況について

貴市の実質債務月収倍率は、診断年度である平成30年度において14.8月と類似団体平均(平成29年度)比3.8月上回っている。

これは、貴市において、平成17年3月の合併後、地域活性化事業債を活用した医療機器関連企業誘致事業や、全国防災事業債及び緊急防災・減災事業債を活用した小中学校耐震補強事業などの実施により地方債現在高が平成27年度にピークに達し、その後、平成28年10月に発生した鳥取県中部地震による震災関連事業などを実施したことにより、地方債現在高が平成26年度比増加(+1,154百万円・+3.9%)していることが主な要因であると考えられる。

(2) 今後の見通し

貴市においては、平成 31 年 3 月、中期的財政見通しとして「倉吉市財政計画(計画期間:平成 31 年度～令和 6 年度)」を策定している。当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和 6 年度)は以下のとおりである。

	指標	平成 30 年度	令和 6 年度	備 考
			平成 30 年度との比較	
(ア)	実質債務 月収倍率	14. 8 月	13. 0 月	・地方債現在高は減少の見通し ・下記(イ)参照
			低下(▲1. 8 月)	
(イ)	行政経常 収支率	7. 2 %	6. 9 %	・地方譲与税・交付金の増加が見込まれることから、行政経常 収入は増加する見通し ・人件費及び扶助費の増加が見込まれることから、行政経常 収支は微減する見通し
			低下(▲0. 3 %)	
(ウ)	債務償還 可能年数	16. 9 年	15. 5 年	・上記(ア)参照 ・上記(イ)参照
			短期化(▲1. 4 年)	
(エ)	積立金等 月収倍率	3. 4 月	1. 2 月	・積立金等残高は減少する見通し ・上記(イ)参照
			低下(▲2. 2 月)	

① 債務償還能力について

【債務償還能力】

・債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

[(a)及び(c)より債務高水準の状況にはないものの、やや留意すべき状況にあると考えられる。(b)及び(c)より収支低水準の状況にある。]

(a) ストック面(債務の水準)

- ・地方債現在高は、地方債償還額が新発債発行額を上回る傾向が継続することにより減少する見通しである。
- ・実質債務は、地方債現在高の減少を主因に減少する見通しである。
- ・以上のことから、実質債務月収倍率は、13.0 月と基準値である 18 ヶ月を下回る見通しである。

(b) フロー面(償還原資の獲得状況)

- ・行政経常収入は、次を主因に 233 百万円増加する見通しである。
 - ア. 地方譲与税・交付金は、消費税率の改正に伴う地方消費税交付金の増加により増加する見通しである。
 - イ. 地方税は、人口減少等により減少する見通しである。
- ・行政経常支出は、次を主因に 275 百万円増加する見通しである。
 - ア. 人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い増加する見通しである。
 - イ. 補助費等は、企業誘致に係る補助金の減少により減少する見通しである。
 - ウ. 扶助費は、高齢化に伴う老人福祉費の増加に伴い増加する見通しである。
- ・以上のことから、行政経常収支は、43 百万円減少する見通しである。
- ・このため、行政経常収支率は、6.9%と引き続き基準値である 0%超 10%未満の範囲となる見通しである。

(c) ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

- ・実質債務は、上記(a)のとおり減少する見通しであるが、行政経常収支も(b)のとおり微減する見通しである。
- ・以上のことから、債務償還可能年数は、15.5 年と引き続き基準値である 15 年を上回る見通しである。

② 資金繰り状況について

【資金繰り状況】

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

[(a)及び(b)より積立低水準の状況にある。(b)及び(c)より収支低水準の状況にある。]

(a) ストック面(資金繰り余力の水準)

- ・積立金等残高は、償還原資となる行政経常収支が減少する中で、地方債償還進展の原資として減債基金等を取り崩して対応することから減少する見通しである。
- ・以上のことから、積立金等月収倍率は、1.2月と基準値である1ヶ月以上3ヶ月未満の範囲となる見通しである。

(b) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

- ・「①債務償還能力について」のとおり、行政経常収支率は引き続き基準値である0%超10%未満の範囲となる見通しである。

(c) ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

- ・「①債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は引き続き基準値である15年を上回る見通しである。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

① 今後の財政運営について

貴市の収支計画によれば、行政経常収支は減少する見通しであり、行政経常収支率は依然として低水準で推移する見通しである。これにより、計画最終年度(令和6年度)においては、引き続き収支低水準となる見通しである。

また、貴市においては、行政経常収入に対する扶助費の割合が類似団体と比較して高い水準となっており、計画最終年度においても高い水準となる見通しとなっている(※1)。

これは、高齢化率が高いことに加え、18歳到達年度末まで所得制限なしでの子ども医療費助成の実施、第3子以降の保育料の無償化など、子育て支援に取り組んでいることが要因と考えられ、収支計画においても、高齢化に伴う老人福祉費の増加により扶助費は増加する見通しとなっている。

他方、今後のストック面の見通しをみると、その他特定目的基金及び減債基金が減少することから積立金等残高が減少する見通しであり、積立金等月収倍率は低水準で推移する見通しである。これにより、計画最終年度(令和6年度)においては、積立低水準となる見通しである。

こうした状況を踏まえ、「第3次倉吉市行財政改革計画(計画期間:平成30年度～令和4年度)」に基づき、業務の民間委託や事務的経費を削減するほか、「倉吉市定員管理計画(計画期間:平成30年度～令和4年度)」に基づき、定員管理の適正化により、人件費を抑制するなど、更なる行政経常収支の確保を図り、健全な財政運営を行うことが望まれる。

※1 行政経常収入に占める扶助費の比率

- ・平成29年度：扶助費合計 5,816百万円/20,974百万円=27.7%、類似団体 113位/128団体
社会福祉費 1,603百万円/20,974百万円= 7.6%、類似団体 94位/128団体
児童福祉費 2,903百万円/20,974百万円=13.8%、類似団体 115位/128団体
生活保護費 1,050百万円/20,974百万円= 5.0%、類似団体 100位/128団体
- ・診断年度：扶助費合計 5,748百万円/20,204百万円=28.4%
- ・計画最終年度：扶助費合計 6,196百万円/20,437百万円=30.3%

②下水道事業会計が普通会計に及ぼす影響について

貴市の下水道事業会計(含む集落排水事業)における企業債(地方債)現在高のうち、普通会計負担見込額(※1)は、診断年度において、17,408百万円と、普通会計地方債現在高(臨時財政対策債等を除く)の21,280百万円の8割に相当する水準となっている。また、下水道事業会計(含む集落排水事業)に対する繰出比率は6.6%(※2)となっており、類似団体と比較して高い水準となっている(平成29年度繰出比率6.5%は117位/128団体)。これは、流域下水道維持管理負担金が高い水準であることや整備に要した起債の公債費負担が大きくなっていることが要因と考えられる。このように、現状、貴市における下水道事業会計の普通会計に及ぼす影響は大きいものとなっている。

他方、貴市の収支計画によると、下水道事業会計については、使用料改定による使用料収入の増加により当該繰出金は減少していく見通しである。また、地方譲与税・交付金の増加などにより行政経常収入は増加する見通しであることから、計画最終年度の同比率は6.3%とわずかに低下する見通しとなるものの、依然として、下水道事業会計の普通会計に及ぼす影響は大きい見通しとなっている。

このため、鳥取県に対して流域下水道維持管理負担金の見直しを要望することとしているほか、引き続き、下水道事業会計における企業債(地方債)現在高のうち普通会計負担見込額を含めた債務残高の抑制並びに同会計への繰出しの縮減に資するよう、各種施策の着実な実行により、普通会計の負担軽減につながることを望まれる。

※1 診断年度における下水道事業会計(含む集落排水事業)の企業債(地方債)現在高21,473百万円に対して、一般会計等からの繰入見込額は17,408百万円。
(平成30年度貴市「資金不足比率に関する算定様式」による。)

※2 行政経常収入に占める下水道事業への繰出金(含む、建設費)の比率

- ・診断年度 : 1,325百万円/20,204百万円=6.6%
- ・計画最終年度 : 1,283百万円/20,437百万円=6.3%

(参考)汚水処理人口普及率 : 貴市95.6%、鳥取県平均94.1%
下水道処理人口普及率 : 貴市79.4%、鳥取県平均71.5%
(平成30年度末普及率状況(平成31年3月31日現在) 国土交通省資料より。)

③地方創生への取組について

地方創生への取組については、「倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(倉吉市未来いきいき総合戦略)」を平成27年10月に策定し、「生涯にわたり「人財」を育み、その「人財」が活躍する地域の創出」を目指して、①「人を大事にし、志を育てる」、②「仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ」、③「地域を守り、地域資源を活力に変える」という基本目標のもと、人口減少の対策や雇用の確保に取り組み、具体的な施策を実施していくこととしている。

貴市においては、これまで企業立地支援に取り組み、県外企業の誘致及び市内企業の設備投資などにより、雇用の増加等に一定の成果がみられる。

また、最近では、東洋経済新報社が令和元年6月17日に発表した「住みよさランキング2019」にて、貴市は総合評価第5位を獲得している。これは、貴市において、子ども医療費助成を18歳到達年度末まで所得制限なしで実施していることや人口当たり病院・一般診療所病床数が多いこと、人口当たり刑法犯認知件数が少ないことなどにより、安心度が高く評価されているものと考えられる。今後も、更なる効果発現に向けて当該施策を着実に実行していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」	<p>貴市は、ふるさと納税に関する収入支出を経常的な収入支出ではないと考えていることから、行政活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」の金額を、行政活動の部における「行政特別収入（その他）」へ補正するもの。</p> <p>（平成26年度 176百万円、平成27年度 6百万円、減額補正（「行政特別収入（その他）」を同額増額補正））</p>
2	投資活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」	<p>貴市は、ふるさと納税に関する収入支出を経常的な収入支出ではないと考えていることから、投資活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」の金額を、行政活動の部における「行政特別収入（その他）」へ補正するもの。</p> <p>（平成26年度 113百万円、平成27年度 589百万円、平成28年度 603百万円、平成29年度 582百万円、平成30年度 613百万円、減額補正（「行政特別収入（その他）」を同額増額補正））</p>
3	行政活動の部における「物件費」	<p>貴市は、ふるさと納税に関する収入支出を経常的な収入支出ではないと考えていることから、行政活動の部における「物件費」の金額を、行政活動の部における「行政特別支出（その他）」へ補正するもの。</p> <p>（平成26年度 105百万円、平成27年度 287百万円、平成28年度 263百万円、平成29年度 279百万円、平成30年度 325百万円、減額補正（「行政特別支出（その他）」を同額増額補正））</p>

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	26	11.7	12.1
	27	13.3	11.5
	28	15.2	13.1
	29	16.3	13.7
	30	21.7	16.9
実質債務月収倍率	26	13.7	13.8
	27	14.5	14.5
	28	14.2	14.2
	29	14.1	14.1
	30	14.8	14.8
積立金等月収倍率	26	3.4	3.5
	27	3.6	3.6
	28	3.5	3.5
	29	3.6	3.6
	30	3.4	3.4
行政経常収支率	26	9.7	9.5
	27	9.1	10.4
	28	7.7	9.0
	29	7.2	8.5
	30	5.6	7.2